株主のみなさまへ

第85期 報告書

平成24年４月１日～平成25年３月31日

Make Next.
株式会社 九電工

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第85期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度後半において、輸出環境の改善や政府の経済財政運営に対する期待感などを背景に、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の兆しが現れてまいりました。

しかしながら、建設業界におきましては、依然として激しい受注・価格競争が続いており、また、九州電力株式会社の経営効率化への取り組みにおいて、電力設備投資の一層の削減・繰延べが実施されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電関連工事や省エネルギー・環境関連分野での受注拡大に向け、いち早く営業・施工体制を整備・強化し、提案型の技術営業を積極的に推し進めるとともに、徹底したコスト削減による競争力の強化や工事採算性の改善など、目標利益の確保に向け、収支両面からの取り組みに全力を傾注してまいりました。

また、長期かつ安定的な収益確保を目指した再生可能エネルギー発電事業への参入や海外での本格的な事業展開を開始するなど、将来に向けた事業基盤の拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の工事受注高は、太陽光発電関連工事が大幅に増加したことにより、2,559億83百万円（前年同期比19.3%増）と前年同期を大きく上回りましたが、売上高につきましては、前期からの繰越工事の減少などにより、2,392億82百万円（前年同期比3.0%減）と前年同期を下回りました。一方、利益面におきましては、コスト削減策の効果によって工事採算性が向上し、営業利益は43億71百万円（前年同期比140.0%増）、経常利益は57億44百万円（前年同期比75.2%増）となりました。さらに、当期純利益につきましても、28億82百万円（前年同期比113.4%増）となり、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前年同期を上回りました。

このような状況のなかで、当社グループは、本年度の経営基本方針に「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を掲げ、収益性や生産性を高めるための抜本的な構造改革に全社を挙げて取り組むとともに、長期的な成長戦略を実行・推進するための経営基盤を確立することといたしました。

具体的には、電力設備投資の動きに適切に対応して収益の安定化を図るため、グループ一体となった施工体制の整備を行い、作業の効率化とコスト低減対策を強力に推進いたします。

また、公共投資の増加や民間設備投資の回復など、今後予測される建設市場の動きを見据え、受注の拡大と収益の向上に向けて営業・施工体制を一層強化し、受注競争に打ち勝つための原価低減策や、採算性を重視した営業戦略をさらに徹底してまいります。

当社グループは、グループ全員の夢や希望、想いを込めた「未来図」を描き、2030年を目処とした将来ビジョン『ありたい姿』を策定いたしました。

また、『高収益体制の再構築と新たなる成長軌道の確立』をメインテーマとする『中期経営計画（2010年度～2014年度　５カ年計画）』を、将来ビジョンの実現に向けた成長戦略を的確かつ迅速に推進するための実行計画と位置付けて、着実にこれを実行するとともに、会社創立70周年となる最終年度の計画完遂に向け、第一にコア事業分野の基盤強化による収益の安定化・向上、第二に経営資源の再配分による新たな需要の創出、第三に未来を担う人財の育成・発掘を重点課題として、スピード感を持って取り組んでまいります。

一方、安全の確保・コンプライアンス経営の徹底につきまして、当社グループが健全な企業活動を行ううえで、その前提となる重要かつ恒常的な課題と位置付け、具体的活動を展開いたします。

当社グループは、このような取り組みを通して直面する厳しい状況を克服し、更なる業績の向上と社会的責任の遂行に邁進する所存でありますので、株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年６月

代表取締役
社　　長　西村松次

Construction Records

● 施工実績 ●

確かな技術で期待に応える。

九州国際重粒子線がん治療センター（電気・空調管設備）

北九州市立八幡西図書館

北九州市黒崎副都心
「文化・交流拠点地区」整備
（電気・空調管設備）

黒崎ひびしんホール

地中線工事

配電線工事

通信工事

串木野れいめい風力発電所（電気設備）

日産グリーンエナジーファームイン大分
大分臨海工業地帯６号地メガソーラー
（電気設備）

健康保険 熊本総合病院（電気・空調管設備）

福岡刑務所総合管理棟（電気設備）

連結貸借対照表

（平成25年３月31日現在）　　単位：百万円

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**110,211**	**流動負債**	**86,315**
現金預金	19,589	支払手形・工事未払金等	62,598
受取手形・完成工事未収入金等	75,295	短期借入金	7,758
有価証券	263	未払法人税等	870
未成工事支出金	7,550	未成工事受入金	8,047
不動産事業支出金	1,075	役員賞与引当金	13
商品	231	工事損失引当金	539
材料貯蔵品	554	その他	6,486
繰延税金資産	2,909		
その他	2,745		
貸倒引当金	△　2	**固定負債**	**29,678**
		長期借入金	5,040
		リース債務	2,248
固定資産	**101,732**	退職給付引当金	20,584
有形固定資産	**68,485**	役員退職慰労引当金	138
建物・構築物	32,161	その他	1,667
機械、運搬具及び工具器具備品	6,189		
土地	26,942	**負債合計**	**115,994**
リース資産	2,697		
建設仮勘定	495		
		（純資産の部）	
無形固定資産	**1,322**	**株主資本**	**93,631**
		資本金	7,901
投資その他の資産	**31,924**	資本剰余金	7,889
投資有価証券	22,912	利益剰余金	82,260
長期貸付金	365	自己株式	△4,420
繰延税金資産	6,064		
その他	3,513	**その他の包括利益累計額**	**1,325**
貸倒引当金	△　930	その他有価証券評価差額金	1,376
		為替換算調整勘定	△　51
		少数株主持分	**994**
		純資産合計	**95,950**
資産合計	**211,944**	**負債・純資産合計**	**211,944**

連結損益計算書

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

単位：百万円

科目	金額	
売上高		
完成工事高	231,888	
その他の事業売上高	7,394	239,282
売上原価		
完成工事原価	211,150	
その他の事業売上原価	6,464	217,615
売上総利益		
完成工事総利益	20,737	
その他の事業総利益	929	21,667
販売費及び一般管理費		17,295
営業利益		4,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	
持分法による投資利益	89	
その他	1,512	1,841
営業外費用		
支払利息	349	
その他	119	468
経常利益		5,744
特別利益		
国庫補助金	1,599	
その他	135	1,735
特別損失		
固定資産処分損	101	
固定資産圧縮損	1,599	
投資有価証券評価損	368	
減損損失	238	
その他	149	2,456
税金等調整前当期純利益		5,023
法人税、住民税及び事業税	1,135	
法人税等調整額	971	2,107
少数株主損益調整前当期純利益		2,916
少数株主利益		33
当期純利益		2,882

連結株主資本等変動計算書

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

単位：百万円

科　　目	残高及び変動事由		金　額
株主資本			
資本金	当期首残高		7,901
	当期末残高		7,901
資本剰余金	当期首残高		7,889
	当期末残高		7,889
利益剰余金	当期首残高		80,111
	当期変動額	剰余金の配当	△　731
		当期純利益	2,882
		その他	△　1
	当期末残高		82,260
自己株式	当期首残高		△ 4,285
	当期変動額	自己株式の取得	△　134
	当期末残高		△ 4,420
株主資本合計	当期首残高		91,616
	当期変動額	剰余金の配当	△　731
		当期純利益	2,882
		自己株式の取得	△　134
		その他	△　1
	当期末残高		93,631
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		195
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180
	当期末残高		1,376
為替換算調整勘定	当期首残高		△　52
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1
	当期末残高		△　51
その他の包括利益累計額合計	当期首残高		143
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181
	当期末残高		1,325
少数株主持分	当期首残高		959
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34
	当期末残高		994
純資産合計	当期首残高		92,720
	当期変動額	剰余金の配当	△　731
		当期純利益	2,882
		自己株式の取得	△　134
		その他	△　1
		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216
	当期末残高		95,950

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　43社

主要な連結子会社の名称

㈱福岡電設、㈱きたせつ、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社

株式会社ウィングランドについては、平成24年４月27日に、連結子会社である株式会社新エネルギー企画による株式の取得により連結子会社となった。

連結子会社である株式会社小倉電設については、平成24年７月１日に、連結子会社であった株式会社筑豊電設及び株式会社北九州設備を吸収合併し、株式会社きたせつに名称を変更している。

連結子会社である株式会社南九州電設については、平成24年７月１日に、連結子会社であった株式会社九電工ファシリティーズ鹿児島を吸収合併している。

連結子会社である株式会社長営電設については、平成24年７月１日に、連結子会社であった株式会社長翔設備を吸収合併している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱大分稙田ＰＦＩ

非連結子会社７社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社　３社

持分法適用会社の関連会社の名称

㈱九建、長崎鹿町風力発電㈱、渥美グリーンパワー㈱

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

㈱大分稙田ＰＦＩ

(3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西技工業㈱

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開發股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

九連環境開發股份有限公司以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①	未成工事支出金	個別法による原価法
②	不動産事業支出金	個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
③	商品、材料貯蔵品	主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	建　　物	定額法
	そ の 他	定率法
無形固定資産 （リース資産を除く）	ソフトウェア （自社利用）	定額法 （５年償却）
	そ の 他	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差

異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理による。なお、すべて金利スワップに係る特例処理の要件を満たしているため、特例処理の方法を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

(3) ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略している。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として５年間の均等償却を行っている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更等に関する注記

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更に関する注記

1. 連結貸借対照表関係

(1) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「長期借入金」は、固定負債の「その他」に、80百万円含まれている。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産
   担保に供している資産

流動資産その他（短期貸付金）	23百万円
投資有価証券	321百万円
長期貸付金	154百万円
計	499百万円

   当社が出資しているＰＦＩ事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。
2. 資産から直接控除した引当金
   投資有価証券　　投資損失引当金　　277百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額　　40,427百万円
4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー㈱	812百万円	㈱みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウインドヒル㈱	407	㈱日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	1,220	

5. 受取手形裏書譲渡高　　15百万円
6. 工事損失引当金
   未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は263百万円である。
7. 貸出コミットメント契約
   ＰＦＩ事業会社（11社）への協調融資における劣後貸出人として、同11社と劣後貸付契約を締結している。
   なお、貸出コミットメントの総額は222百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項　　（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	—	—	83,005,819

2. 配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年４月27日取締役会	普通株式	366	5	平成24年３月31日	平成24年６月７日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	365	5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

   (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年４月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	365	5	平成25年３月31日	平成25年６月６日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達である。

長期借入金は、投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針である。また、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

なお、金融機関からの借入金の一部については、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、ヘッジ取引については、都度、内規に基づき判断されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
現金預金	19,589	19,589	—
受取手形・完成工事未収入金等	75,295		
貸倒引当金(※1)	△　2		
	75,292	75,292	—
投資有価証券			
その他有価証券	13,056	13,056	—
資　産　計	107,938	107,938	—
支払手形・工事未払金等	62,598	62,598	—
負　債　計	62,598	62,598	—
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）　受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)　現金預金、並びに (2)　受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)　投資有価証券、並びにデリバティブ取引

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。また、金利スワップの特例処理の対象とされた金利スワップについては、長期借入金と一体として処理している。

負　債

(1)　支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,855百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)　投資有価証券」には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額　1,300円23銭
2. 1株当たり当期純利益　39円46銭

重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、「Asia Projects Engineering Pte Ltd」の持分82.09%の株式を取得し子会社とすることを決議し、平成25年4月26日付で株式売買契約を締結した。

(1) 被取得企業の概要

①	名称	Asia Projects Engineering Pte Ltd（以下 APECO 社）
②	本店所在地	32ペンジュンロード，シンガポール
③	事業の内容	プラントエンジニアリング、関連工事及びメンテナンスサービス事業
④	資本金	1.5百万シンガポールドル
⑤	企業結合日	平成25年5月31日予定
⑥	企業結合の法的形式	株式取得
⑦	結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はない
⑧	取得した議決権比率	82.09%（株式数1,231,350株 なお、異動前は0株）
⑨	取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が、現金を対価として議決権の過半数を取得したため

(2) 企業結合を行った理由

当社は、中期経営計画（2010年度～2014年度）の柱の一つとして「拡大再生産の実践」を掲げ経営資源を有望な市場・分野に投入することとしている。その中で海外事業展開については、東南アジアをターゲットとし、当社が持つ技術・人材・ネットワークを活用して展開すると同時に、国内外での良好なパートナーを発掘しアライアンスや資本参画を行い、パートナーが持つ経営資源も活用しながら展開する策も併せて推進する方針である。

シンガポールは東南アジア諸国の中心であり、そこで40年以上にわたり発電所工事及びプラントエンジニアリング、地域冷房に関する工事で優れた実績を持つ APECO 社を子会社化することで、当社の強みである設備工事及び環境エネルギー事業・工事とのシナジー効果が期待でき、さらには中期的観点から東南アジアにおいてダイナミックな事業展開が実現できると考える。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業価値相当分	2,300百万円
	結合時に引き継がれる余剰現金相当分	1,300百万円
取得に要した費用	デューディリジェンス費用等	145百万円
取得原価		3,745百万円

上記金額は概算であり、株式の取得日以降に確定する。なお、取得の対価は現金にて支払う予定である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

貸借対照表

（平成25年３月31日現在）　　単位：百万円

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**103,257**	**流動負債**	**88,132**
現金預金	16,403	支払手形	10,734
受取手形	7,254	工事未払金	46,142
完成工事未収入金	50,324	短期借入金	7,500
ファクタリング債権	13,093	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	10,589
有価証券	254	未払金	2,008
未成工事支出金	5,773	未払費用	1,264
材料貯蔵品	371	未払法人税等	568
前払費用	330	未成工事受入金	6,720
繰延税金資産	2,358	預り金	985
短期貸付金	5,202	営業外支払手形	201
その他	1,910	工事損失引当金	477
貸倒引当金	△21	その他	939
固定資産	**90,166**	**固定負債**	**26,344**
有形固定資産	**54,308**	長期借入金	5,000
建物・構築物	27,437	リース債務	1,841
機械・運搬具	272	長期未払金	238
工具器具・備品	790	退職給付引当金	19,069
土地	23,137	その他	194
リース資産	2,200		
建設仮勘定	471	**負債合計**	**114,476**
無形固定資産	**1,243**	（純資産の部）	
ソフトウェア	637	**株主資本**	**77,583**
その他	605	**資本金**	**7,901**
		資本剰余金	**7,889**
投資その他の資産	**34,614**	資本準備金	7,889
投資有価証券	15,982	**利益剰余金**	**66,204**
関係会社株式	2,526	その他利益剰余金	66,204
その他の関係会社有価証券	7	圧縮記帳積立金	2,601
出資金	18	特別償却準備金	34
関係会社出資金	50	別途積立金	58,519
長期貸付金	8,945	繰越利益剰余金	5,048
破産更生債権等	340	**自己株式**	**△4,413**
長期前払費用	84		
繰延税金資産	5,541	**評価・換算差額等**	**1,364**
その他	2,604	その他有価証券評価差額金	1,364
貸倒引当金	△1,488		
		純資産合計	**78,947**
資産合計	**193,423**	**負債・純資産合計**	**193,423**

損益計算書

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

単位：百万円

科目	金額	
売上高		
完成工事高	221,531	
兼業事業売上高	485	222,016
売上原価		
完成工事原価	204,932	
兼業事業売上原価	391	205,324
売上総利益		
完成工事総利益	16,598	
兼業事業総利益	93	16,692
販売費及び一般管理費		13,677
営業利益		3,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	465	
その他	1,320	1,785
営業外費用		
支払利息	333	
その他	111	444
経常利益		4,355
特別利益		
固定資産売却益	102	
その他	32	134
特別損失		
固定資産処分損	112	
減損損失	238	
投資有価証券評価損	368	
その他	170	889
税引前当期純利益		3,600
法人税、住民税及び事業税	524	
法人税等調整額	825	1,350
当期純利益		2,249

株主資本等変動計算書

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

単位：百万円

科　　目	残高及び変動事由		金　額
株主資本			
資本金	当期首残高		7,901
	当期末残高		7,901
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		7,889
	当期末残高		7,889
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	当期首残高		2,586
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	△　33
		圧縮記帳積立金の積立	48
	当期末残高		2,601
特別償却準備金	当期首残高		―
	当期変動額	特別償却準備金の積立	34
	当期末残高		34
別途積立金	当期首残高		58,519
	当期末残高		58,519
繰越利益剰余金	当期首残高		3,580
	当期変動額	剰余金の配当	△　731
		圧縮記帳積立金の取崩	33
		圧縮記帳積立金の積立	△　48
		特別償却準備金の積立	△　34
		当期純利益	2,249
	当期末残高		5,048
自己株式	当期首残高		△ 4,278
	当期変動額	自己株式の取得	△　134
	当期末残高		△ 4,413
株主資本合計	当期首残高		76,199
	当期変動額	剰余金の配当	△　731
		当期純利益	2,249
		自己株式の取得	△　134
	当期末残高		77,583
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		197
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166
	当期末残高		1,364
純資産合計	当期首残高		76,397
	当期変動額	剰余金の配当	△　731
		当期純利益	2,249
		自己株式の取得	△　134
		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166
	当期末残高		78,947

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの　当期末の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上している。

時価のないもの　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

① 未成工事支出金　個別法による原価法

② 材料貯蔵品　総平均法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	建　物	定額法
	建物以外	定率法
無形固定資産（リース資産を除く）	ソフトウェア（自社利用）	定額法（５年償却）
	そ の 他	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異について

は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

5. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理による。なお、すべて金利スワップに係る特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金利息
(3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更等に関する注記

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更
当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
なお、この変更により、当期の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更に関する注記

1. 貸借対照表関係
前期において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当期において区分掲記することとした。
なお、前期の「短期貸付金」は830百万円である。
前期において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」は、当期において金額的重要性が増したため、当期において「出資金」及び「関係会社出資金」として区分掲記することとした。
なお、前期の「出資金」は19百万円である。

2. 損益計算書関係
前期において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当期において区分掲記することとした。
なお、前期の「固定資産売却益」は25百万円である。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	23百万円
投資有価証券	223百万円
関係会社株式	97百万円
長期貸付金	154百万円
計	499百万円

当社が出資しているＰＦＩ事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　35,220百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー㈱	812百万円	㈱みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウインドヒル㈱	407	㈱日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開發股份有限公司	405	㈱みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証等
計	1,625	

4. 関係会社に対する短期金銭債権　14,764百万円
関係会社に対する長期金銭債権　8,933百万円
関係会社に対する短期金銭債務　18,430百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券は投資損失引当金を277百万円、関係会社株式は投資損失引当金を19百万円、それぞれ控除して表示している。

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、201百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

⑴ 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社38社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	10,370百万円
貸出実行残高	171百万円
差引額	10,198百万円

⑵ ＰＦＩ事業会社（11社）への協調融資における劣後貸出人として同11社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は222百万円であるが、当期末における実行残高はない。

8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1.	関係会社に対する売上高	50,680百万円
2.	関係会社からの仕入高	41,152百万円
3.	関係会社との営業取引以外の取引高	1,230百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項　（単位：株）

株式の種類	当　期　首	増　加	減　少	当　期　末
普通株式	9,678,012	278,767	—	9,956,779

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加5,767株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加273,000株によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
（繰延税金資産）	
退職給付引当金	6,918
賞与引当金	1,593
減価償却超過額	339
貸倒引当金	298
そ　の　他	1,867
繰延税金資産小計	11,016
評価性引当額	△　932
繰延税金資産合計	10,083
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△ 1,428
そ　の　他	△　755
繰延税金負債合計	△ 2,183
繰延税金資産の純額	7,900

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	九州電力㈱	直接 30.85% 間接 0.16%	建設工事の請負施工 役員の兼任 1名	工事請負施工（注）3	46,685	完成工事未収入金	7,132
						未成工事受入金	8

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル（0.07%）、光洋電器工業㈱（0.07%）、及び西日本プラント工業㈱（0.02%）である。
3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	九州電工ホーム㈱	直接 100.00%	資金の貸付（注）2 役員の兼任 3名	貸付金の回収	61	短期貸付金	61
				貸付利息受入	6	長期貸付金	4,478
子会社	㈱昭電社	直接 81.94%	材料等の購入 役員の兼任 2名	材料等の購入（注）3	10,793	工事未払金	3,346
				余剰資金の預り（注）4	（注）4	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	1,834
子会社	五島玉之浦風力発電㈱（注）5	間接 100.00%	資金の貸付（注）2 役員の兼任 1名	貸付金の回収	158	短期貸付金	161
				貸付利息受入	52	長期貸付金	2,225
子会社	㈱新エネルギー企画（注）5	直接 100.00%	資金の貸付（注）2 役員の兼任 2名	資金の貸付	2,770	短期貸付金	4,637
				貸付金の回収	337		
				貸付利息受入	63	長期貸付金	296
関連会社	㈱大分駅南コミュニティサービス	直接 27.00%	工事の請負（注）6	完成工事高	1,906	完成工事未収入金	2,140

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 九州電工ホーム㈱、五島玉之浦風力発電㈱及び㈱新エネルギー企画に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。
5. ㈱新エネルギー企画は、平成25年４月１日付をもって、㈱ウィングランド、五島玉之浦風力発電㈱及び㈱ウィンドテラ発電所を吸収合併のうえ、社名を九電工新エネルギー㈱に変更している。
6. 工事の請負契約については、当社が見積価格を提示し、先方と交渉のうえ決定している。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,080円74銭
2. １株当たり当期純利益　30円79銭

重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化について

当社は、平成25年４月26日開催の取締役会において、「Asia Projects Engineering Pte Ltd」の持分82.09％の株式を取得し子会社化することを決議し、平成25年４月26日付で株式売買契約を締結した。

(1) 被取得企業の概要

①	名称	Asia Projects Engineering Pte Ltd（以下 APECO 社）
②	本店所在地	32ペンジュンロード，シンガポール
③	事業の内容	プラントエンジニアリング、関連工事及びメンテナンスサービス事業
④	資本金	1.5百万シンガポールドル
⑤	企業結合日	平成25年５月31日予定
⑥	企業結合の法的形式	株式取得
⑦	結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はない
⑧	取得した議決権比率	82.09％（株式数1,231,350株 なお、異動前は０株）
⑨	取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が、現金を対価として議決権の過半数を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画（2010年度～2014年度）の柱の一つとして「拡大再生産の実践」を掲げ、経営資源を有望な市場・分野に投入することとしている。その中で海外事業展開については、東南アジアをターゲットとし、当社が持つ技術・人材・ネットワークを活用して展開すると同時に、国内外での良好なパートナーを発掘しアライアンスや資本参画を行い、パートナーが持つ経営資源も活用しながら展開する策も併せて推進する方針である。

シンガポールは東南アジア諸国の中心でもあり、そこで40年以上にわたり発電所工事及びプラントエンジニアリング、地域冷房に関する工事で優れた実績を持つ APECO 社を子会社化することで、当社の強みである設備工事及び環境エネルギー事業・工事とのシナジー効果が期待でき、さらには中期的観点から東南アジアにおいてダイナミックな事業展開が実現できると考える。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業価値相当分	2,300百万円
	結合時に引き継がれる余剰現金相当分	1,300百万円
取得に要した費用	デューディリジェンス費用等	145百万円
取得原価		3,745百万円

上記金額は概算であり、株式の取得日以降に確定する。なお、取得の対価は現金にて支払う予定である。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。

会社の概要

（平成25年３月31日現在）

設立年月日	昭和19年12月１日
発行可能株式総数	２億5,000万株
発行済株式の総数	83,005,819株
資本金	7,901,884,211円
従業員数	5,775名

役　員

（平成25年６月26日現在）

■ 取 締 役

代表取締役会長	橋田紘一
代表取締役社長	西村松次
代表取締役　副社長執行役員	藤永憲一
取締役　専務執行役員	馬場﨑紀文
取締役　専務執行役員	荒木俊洋
取締役　常務執行役員	山下公成
取締役　常務執行役員	長﨑孝博
取締役　常務執行役員	柿本仁司
取締役　常務執行役員	上田宰二
取締役　常務執行役員	檜垣博紀
取締役　上席執行役員	武井秀樹
取締役　上席執行役員	石橋和幸
取締役　（非常勤）	渡辺顯好

■ 監 査 役

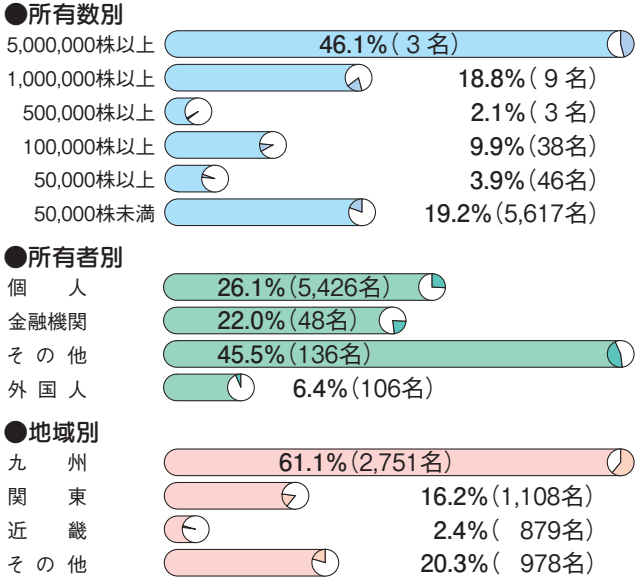
常任監査役（常　勤）	谷　口　筆　敏
監　査　役（常　勤）	青　木　繁　幸
監　査　役（非常勤）	瓜　生　道　明
監　査　役（非常勤）	川　原　道　憲
監　査　役（非常勤）	福　重　康　行

■ 執行役員

専務執行役員	丸　山　　明
常務執行役員	猪　野　生　紀
常務執行役員	新　宅　和　博
上席執行役員	塩　月　輝　雄
上席執行役員	北　村　邦　彦
上席執行役員	山　本　泰　弘
執　行　役　員	鹿　島　康　宏
執　行　役　員	福　井　慶　蔵
執　行　役　員	石　原　英　樹
執　行　役　員	塚　原　修　二
執　行　役　員	塔　鼻　信　雄
執　行　役　員	城　野　正　明

株式の状況

株式分布（株主数・株数比率）（平成25年３月31日現在）



株式のご案内

1. **決算期**　３月31日
2. **定時株主総会**　６月
3. **剰余金の配当の基準日**
   - 期末配当　３月31日
   - 中間配当　９月30日
4. **公告方法**
   電子公告とし、当社ホームページ（http://www.kyudenko.co.jp）に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載します。
5. **単元株式数**　1,000株
6. **株主名簿管理人事務取扱場所**
   東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
   三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
   （郵便物送付先）
   〒168-0063
   東京都杉並区和泉二丁目８番４号
   三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
   （電話照会先）
   電話　0120-782-031（フリーダイヤル）
   取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

（お知らせ）

(1) 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座が開設されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
特別口座に関する各種手続（住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等）に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-782-031（祝日を除く月曜日～金曜日9:00～17:00）で受付いたしております。

(2) 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

九電工グループの社会貢献

九電工グループでは、台風など自然災害時において、配電線工事、電気・空調管設備の復旧作業などを迅速に行うための体制構築を行っております。

また、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動にも取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

地域社会との共生

「さわやかコミュニティ旬間」（毎年10月）におけるボランティア活動

（延岡西階総合運動公園清掃　宮崎）

（大分ガレリア竹町ドーム広場清掃　大分）

（嘉穂劇場清掃　北九州）

（熊本城清掃　熊本）

（小倉城清掃　北九州）

（鴨池公園水泳プール近隣清掃
鹿児島）

（志布志市有明総合体育館近隣清掃　鹿児島）

M E M O

M E M O

Make Next.
株式会社 九電工

本　　店	福岡市南区那の川１丁目23番35号 電話092（523）6255
東京本社	東京都豊島区東池袋３丁目１番１号 サンシャイン60･31階 電話03（3980）8611
福岡支店	福岡市南区那の川１丁目24番１号 電話092（525）2700
北九州支店	北九州市小倉北区米町２丁目２番１号 電話093（541）8301
大分支店	大分市花津留２丁目25番16号 電話097（553）2561
宮崎支店	宮崎市江平東町４番地１ 電話0985（ 26）9850
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町１番１号 電話099（256）2161
熊本支店	熊本市中央区本荘６丁目17番21号 電話096（366）2152
長崎支店	長崎市平野町22番40号 電話095（840）0800
佐賀支店	佐賀市神野東２丁目６番26号 電話0952（ 33）2002
関西支店	大阪市中央区南船場２丁目９番８号 シマノ･住友生命ビル８階 電話06（6282）7253
沖縄支店	豊見城市字豊崎１番405 電話098（856）9050

当社のホームページアドレス

http://www.kyudenko.co.jp

R100
VEGETABLE OIL INK
この印刷物は自然環境保護のために再生紙を使用しています。
また、植物油インキを使用しております。